

第6章 母子保健計画（健やか親子21第2次）

本市は、平成22年3月に策定した「津島市次世代育成支援後期行動計画（平成22年度～26年度）」において、基本目標の1つに“親と子の健康支援”を掲げ、母性並びに乳幼児等の健康の確保及び増進に向けて、『子どもや母親の健康の確保』、『思春期保健対策の充実』、『小児医療の充実』の3つの施策を推進してきました。

今回、本市が子ども・子育て推進法に基づく「津島市子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、母子保健についても乳幼児期の子ども・子育てを支える基盤として捉え、「母子保健計画（健やか親子21第2次）」を一体として策定するものです。

なお、国の「健やか親子21」（平成13年～26年）は、21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンとして、関係者、関係機関・団体が一体となって、その達成に向けて取り組む国民運動計画であり、平成26年3月には、平成27年度から始まる「健やか親子21（第2次）」が取りまとめられました。

本市の母子保健計画については、国の「健やか親子21（第2次）」の基本的な考え方に従って策定するものであり、「すべての子どもが健やかに育つ社会」の10年後の実現に向け、3つの基盤課題と2つの重点課題に基づき、今後5年間にわたる市の方針と施策及び指標等を設定します。

国の健やか親子 21（第2次）を踏まえた、3つの基盤課題と2つの重点課題

課題		概要
基盤課題A	切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策	妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実に取り組むとともに、各事業間や関連機関間の有機的な連携体制の強化や、情報の利活用、母子保健事業の評価・分析体制の構築を図ることにより、切れ目ない支援体制の構築を目指す必要があります。
基盤課題B	学童期・思春期から成人期に向けた保健対策	児童生徒自らが、心身の健康に関心を持ち、より良い将来を生きるため、健康の維持・向上に取り組めるよう、多分野の協働による健康教育の推進と次世代の健康を支える社会の実現を目指す必要があります。
基盤課題C	子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり	社会全体で子どもの健やかな成長を見守り、子育て世代の親を孤立させないよう支えていく地域づくりを目指す必要があります。 具体的には、国や県、市による子育て支援施策の拡充に限らず、地域にあるさまざまな資源（NPOや民間団体等）との連携や役割分担の明確化が挙げられます。
重点課題①	育てにくさを感じる親に寄り添う支援	親子が発信するさまざまな育てにくさ（※）のサインを受け止め、丁寧に向き合い、子育てに寄り添う支援の充実を図ることを重点課題の1つとします。 （※）育てにくさとは：子育てに関わる者が感じる育児上の困難感で、その背景として、子どもの要因、親の要因、親子関係に関する要因、支援状況を含めた環境に関する要因など多面的な要素を含みます。育てにくさの概念は広く、一部には発達障がい等が原因となっている場合があります。
重点課題②	妊娠期からの児童虐待防止対策	児童虐待を防止するための対策として、①発生子予防には、妊娠届出時など妊娠期から関わるということが重要であること、②早期発見・早期対応には、新生児訪問等の母子保健事業と関係機関の連携強化が必要であることから、重点課題の1つとします。

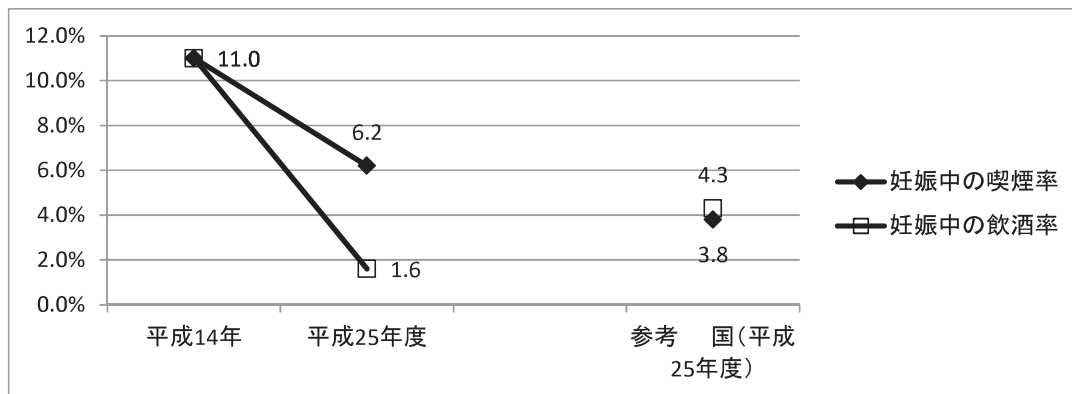
【ポイント】

- ① 地域における切れ目ない妊娠・出産を支援するための取り組み
- ② 低出生体重児の要因を改善するための女性の健康管理への取り組み
- ③ 幼児のむし歯予防のための健康行動の推進

(1) 本市の現状

- ① 妊娠から出産までの経過に満足している者の割合は 94.0%であり、国の 93.5%と比較してやや高い状況です。その背景には、妊婦健康診査の充実、妊娠・出産に関する情報が得やすい環境が整っていると考えられます。
- ② 妊婦健康診査の助成の回数が 2 回から 14 回に増加したことにより、妊娠届出週数が早くなり妊娠 11 週以下での届出率が 91.7%であり、平成 14 年の 36.6%より上昇しました。妊婦健康診査の受診率は、1 回目 96.3%、8 回目 81.5%です。
- ③ 妊婦歯科健康診査の受診率は 8.8%であり、平成 14 年の 15.8%から低下しています。
- ④ 国と同様に、健康増進法の施行や禁煙対策の推進により、妊娠中の妊婦の喫煙率は平成 14 年の 11.0%から平成 25 年度は 6.2%へと、飲酒率は平成 14 年の 11.0%から平成 25 年度は 1.6%へ低下しています。しかし、依然として妊婦の喫煙率は、国の 3.8%と比較して高い状況です。

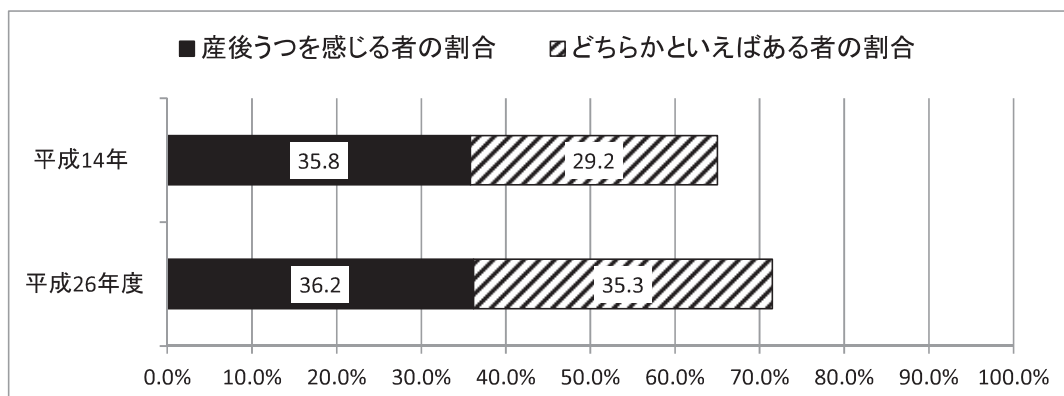
図表63 妊娠中の喫煙率と飲酒率の推移と国との比較



- ⑤ 出生数は 402 人であり、平成 14 年の 713 人から減少しています。
- ⑥ 児童・生徒における痩身傾向児の割合は小 5 女子 2.1%、中 3 女子 3.0% であり、国（小 5 女子 2.9%、中 2 女子 2.5%）との直接比較はできませんが、痩身傾向児の割合がやや高い状況です。
- ⑦ 国と同様に、低体重児の割合が増加しています。

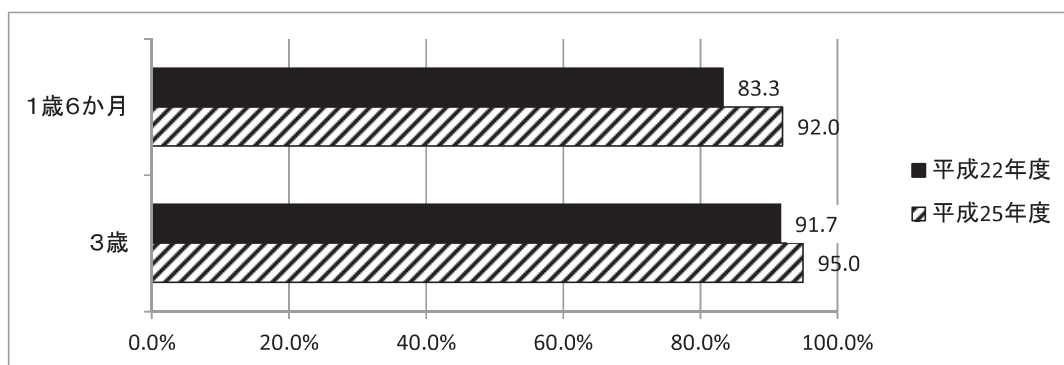
- ⑧ 産後うつを感じる者の割合が71.5%であり、平成14年の65.0%から増加しています。（産後うつを感じる者の割合は35.8%→36.2%、どちらかといえばある者の割合は29.2%→35.3%と増加傾向）

図表64 産後うつを感じる者の割合の推移



- ⑨ 乳幼児健康診査の受診率が国のベースラインより高く、健康診査に満足している者の割合は86.5%であり、平成14年の76.2%から増加しています。
- ⑩ むし歯のない3歳児の割合は84.7%であり、国の81.0%より高い状況です。
- ⑪ 3歳までにフッ化物塗布を受けたことがある児の割合が80.4%であり、中間評価時の平成22年の85.2%から減少しています。
- ⑫ 甘いおやつや飲み物を1日3回以上食べる習慣のある3歳児の割合は13.4%であり、中間評価時の平成22年の10.9%から増加しています。
- ⑬ 仕上げ磨きをする親の割合は、1歳6か月は92.0%、3歳は95.0%です。中間評価時の平成22年度の市のデータ（1歳6か月83.3%、3歳91.7%）と比べて増加しています。

図表65 仕上げ磨きをする親の割合の推移



(2) 本市の課題

- ① 産後うつを感じる者の割合が増加傾向にあり、虐待をしていると感じている者や育児に自信が持てない者の増加に関連している可能性があります。

- ② 全出生児数中の低出生体重児の割合が増加傾向にあり、その要因（若い女性のやせ・喫煙・妊婦の高齢化）を持つ者の割合が増加しています。
- ③ むし歯のない3歳児の割合は増加し、改善されているものの、むし歯予防のための健康行動として、フッ素塗布の実施、甘いものを食べる習慣について改善が見られません。

（3）施策の方針

- ① 医療機関や乳児家庭全戸訪問事業との連携を図り、支援が必要な妊産婦に対し、早期に介入し、地域における切れ目ない支援をすることが必要です。
- ② 産後うつ対策の1つとして、ライフステージの早期から自己肯定感を高め、安心して妊娠・出産に取り組めるよう予防的に支援することが必要です。
- ③ 思春期から妊娠・出産に関する正確な知識を身に付けるとともに、生活習慣の見直しを図っていくことが必要です。
- ④ 子どものむし歯予防について、引き続き乳幼児期からの正しい知識の普及啓発が必要です。

（4）施策の内容

妊婦とその家族に産後の不安解消のため、産後の生活についての具体的なイメージを持ってもらい、地域の子育て支援サービスとのつながりを、妊娠期から大切にします。また、低出生体重児の要因となる若い女性のやせや喫煙などの習慣を改善するため、思春期からの啓発を重点的に行います。

- ① すべての妊婦が、安全に妊娠・出産できるために、妊婦健康診査や歯科健康診査の受診を勧奨し、妊婦の健康管理に努めます。
- ② 妊娠届出書より支援が必要な家庭を早期に発見し、他課や医療機関との連携を図りながら、安全な出産、育児のために地域における切れ目ない支援を行います。
- ③ 妊婦とその家族に対し、妊娠中から産後のメンタルヘルスについて正しい知識を提供し、妊婦とその家族との交流や、育児手技の体験等により産後のイメージを膨らませます。見通しを持つことで、自己肯定感を高め、安心して出産育児に取り組めるよう努めます。
- ④ 母子健康手帳交付時や妊婦教室等において、妊娠・出産についての正しい知識（妊娠中の適正な食生活や体重管理、禁煙や禁酒、口腔衛生の保持等）の普及啓発を行います。
- ⑤ 低出生体重児の要因である、若い女性のやせや喫煙などについて、思春期から妊娠・出産に関する正確な知識を身に着けるとともに、生活習慣の見直しを図る健康教育を行います。
- ⑥ 乳幼児健康診査や各種教室等にて、子どものむし歯予防について正しい知識の普及啓発を行います。

(5) 指標及び目標

指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
				国の目標値 【平成 31 年度】
妊娠中の喫煙率	6.2%	減少	平成 25 年度妊娠届出者（喫煙者 / 妊娠届出者数）	0%
妊娠中の飲酒率	1.6%	減少	平成 25 年度妊娠届出者（飲酒者 / 妊娠届出者数）	0%
妊婦健康診査の受診率	1回目 96.3% 8回目 81.5%	増加	平成 25 年度受診者（受診者 / 交付者）	
歯科健康診査の受診率	8.8%	増加	平成 25 年度受診者（受診者 / 妊娠届出者数）	
妊娠・出産について満足している者の割合	94.0%	増加	アンケート乳児	70.0%
乳幼児健康診査に満足している者の割合	幼児期 86.5%	増加	アンケート幼児	
むし歯のない3歳児の割合	84.7%	増加	平成 25 年度3歳児健康診査受診者でむし歯のある児の割合	85.0%
3歳までにフッ化物塗布を受けたことがある児の割合	80.4%	増加	平成 25 年度3歳児健康診査受診者の該当項目で抽出	
子どものかかりつけ医（歯科医師）を持つ親の割合	42.1% ^{注1}	増加	平成 25 年度3歳児健康診査受診者の該当項目で抽出	45.0%

注1)「定期的な歯科医院への通院(治療は除く)をしている」と回答した3歳児の割合を表記

指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
				国の目標値 【平成 31 年度】
甘いおやつや飲み物を1日3回以上食べる習慣のある3歳児の割合	13.4%	減少	平成 25 年度3歳児健康診査受診者の該当項目で抽出	
1歳までに BCG の予防接種を終了している児の割合	91.1%	増加	平成 25 年度 BCG 接種対象者でかつ1歳までに終了している者の割合	未定
1歳6か月までに4種混合の予防接種を終了している児の割合	82.1%	増加	平成 25 年度1歳6か月児健康診査対象者でかつ、4種混合3回目まで終了している者の割合、平成 26 年7月末抽出	未定
1歳6か月までに麻しん・風しんの予防接種を終了している児の割合	87.9%	増加	平成 25 年度1歳6か月児健康診査対象者でかつ、MR 混合接種を終了している者の割合、平成 26 年7月末抽出	未定
産後うつを感じる者の割合	71.5%	減少	アンケート乳児	
育児に自信が持てない者の割合	乳児期 48.8% 幼児期 56.2%	減少	アンケート乳・幼	
仕上げ磨きをする親の割合	1歳6か月 92.0% 3歳 95.0%	増加	平成 25 年度1歳6か月、3歳児健康診査受診者の該当項目で抽出	75.0%
全出生児数中の低出生体重児の割合	9.0% (36 人/402 人)	減少	平成 24 年愛知県衛生年報	減少

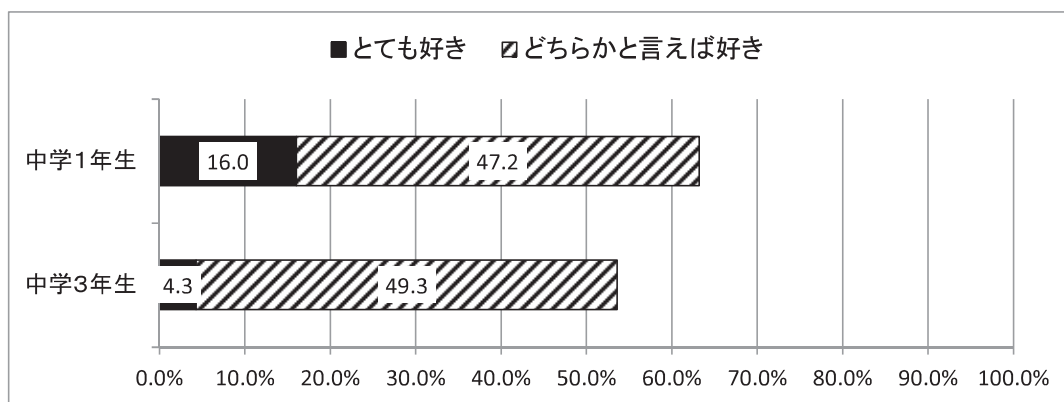
【ポイント】

- ① 自己肯定感を高める支援
- ② やせ傾向児への支援
- ③ 学校保健との連携

(1) 本市の現状

- ① 自分のことを「とても好き」、「どちらかと言えば好き」と答えた生徒の割合は、中学1年生（以下中1）で 63.2%、中学3年生（以下中3）で 53.6%です。「とても好き」と答えた割合が中1と比べて中3の方が低い状況です。

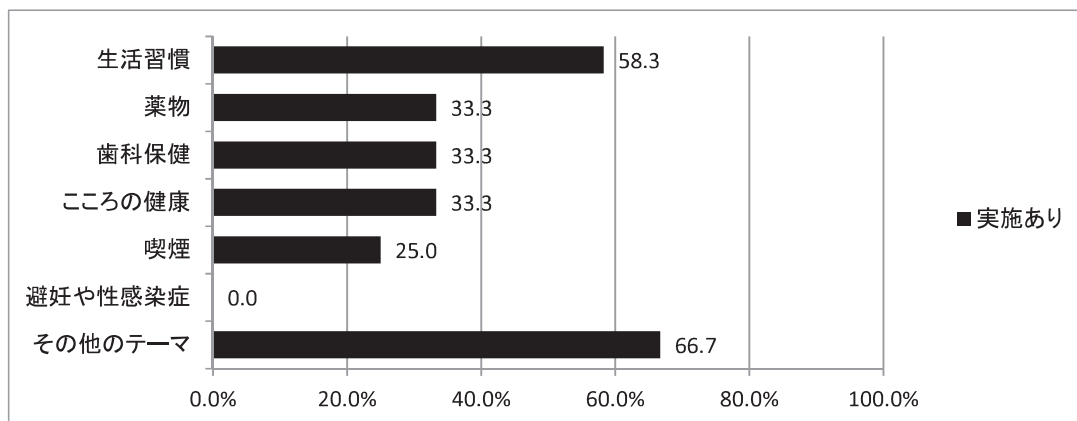
図表66 自己肯定感の学年比較



- ② 朝食を欠食する生徒の割合は、中1では 4.0%、中3では 15.7%と、中1と比べて中3で欠食率が高い状況ですが、平成 14 年調査時(約 20%)より改善しています。約 3 割の生徒が「家族で 1 日 1 回 2 人以上で 30 分以上かけて食事することがない」と答えており、平成 14 年調査時と同様の状況です。
- ③ 自分のことを「とても好き」、「どちらかと言えば好き」と答えた生徒は、朝食の欠食率が、1.3%（中1）であり、家族で 1 日 1 回 2 人以上で 30 分以上かけて食事する割合は、65.3%（中3）です。自分のことを「どちらからといえ嫌い」、「とても嫌い」と答えた者は、朝食の欠食率は 8.9%（中1）であり、家族で 1 日 1 回 2 人以上で 30 分以上かけて食事する割合は 59.4%（中3）です。
- ④ 喫煙率（中1：0.8%）、飲酒率（中3：4.3%）は国の調査より低い状況です。
- ⑤ 妊娠の仕組みや避妊方法について「よく知っている」と答えた割合は、中1では 7.2%、中3では 11.4%であり、平成 14 年調査時と同様の状況です。性感染症やエイズについて「よく知っている」と回答した割合は、中1では 2.4%、中3では 5.0%と平成 14 年調査時（中1：7.4%、中3：9.2%）と比べて低下しています。

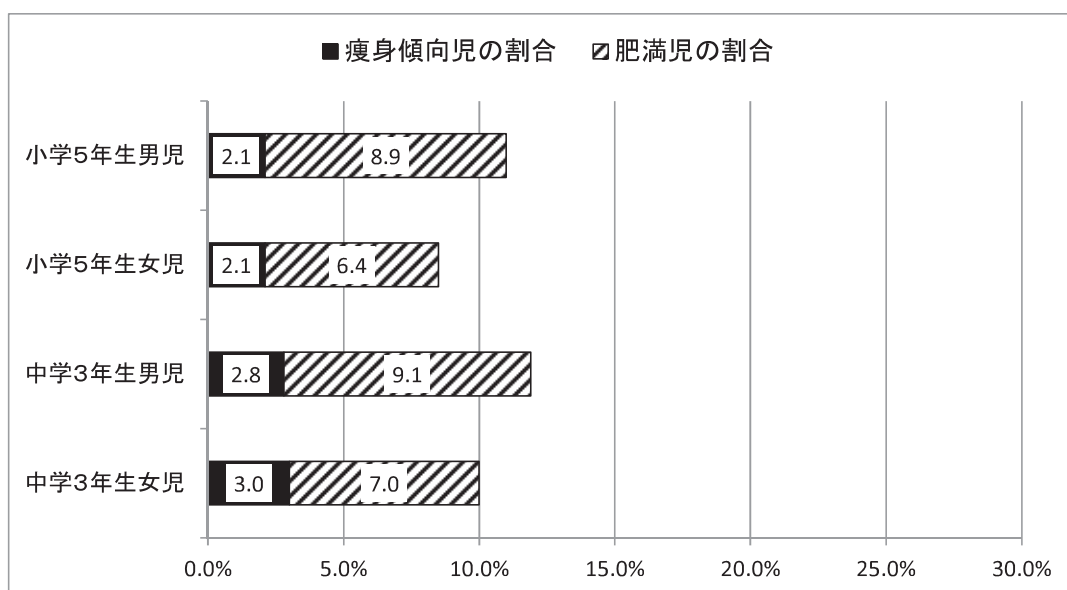
- ⑥ 地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催率は100%であり、平成14年調査時(83.3%)と比べて高い状況です。平成25年度の実施テーマは「生活習慣」が58.3%と最も高く、次いで「薬物」、「歯科保健」、「こころの健康」が33.3%です。「避妊や性感染症」は未実施となっています。

図表67 地域と学校が連携した健康等に関する講習会のテーマ



- ⑦ 児童生徒における痩身傾向児の割合は、小5男児2.1%、女児2.1%、中3男子2.8%、女子3.0%です。児童生徒における肥満児の割合は、小5男児8.9%、女児6.4%、中3男子9.1%、女子7.0%です。肥満児の割合は、学校によって0.0%から15.4%の状況です。

図表68 児童生徒における痩身傾向児、肥満児の割合の学年比較



- ⑧ 歯肉に炎症がある中1は4.1%であり、国の調査(10代:25.7%)より低い状況です。

(2) 本市の課題

- ① 自分のことを「とても好き」、「どちらかと言えば好き」と答えた生徒が、5～6割であり、中1と比べて中3の方が好きだと感じている割合が低くなる傾向が見られました。
- ② 自分のことを「どちらかといえば嫌い」、「とても嫌い」と答えた生徒は、そうでない生徒と比べて、朝食の欠食率や家族で1日1回2人以上で30分以上かけて食事することがないと答える割合が高い傾向が見られました。
- ③ 地域と学校が連携した健康等に関する講習会は、全校で実施していましたが、実施したテーマは偏りが見られ、「避妊や性感染症」に関しては実施がされていません。平成14年調査時と比べて、妊娠の仕組みや避妊方法、性感染症についてよく知っている生徒の割合は変わらないもしくは減少している傾向が見られました。
- ④ 児童生徒の痩身傾向児の割合は、国の水準と比べてやや高い傾向が見られました。肥満児の傾向は、国の水準よりもやや低いものの、学校により割合のばらつきが見られました。

(3) 施策の方針

- ① 自己肯定感の低さにより不健康なやせ、妊娠、育児に対する自信のなさなど次のライフステージに影響を及ぼすため、自己肯定感を高める支援を乳幼児期の早期から取り組むとともに思春期の健康教育の充実が必要です。
- ② 子どもの心身の健康の保持・増進に当たり、学校等関係機関と連携し支援し続けていくことが必要です。
- ③ 子どもの心身の健康に影響を与え得る生活習慣に対して、乳幼児期から啓発を進め、子どもが健康行動を身に付け、自分自身のことを前向きに考えていける支援が必要です。

(4) 施策の内容

児童生徒の自己肯定感を高める支援として、自己肯定感と関連している要因を検討し、乳幼児健康診査や思春期教育「いのちの大切さ」での啓発内容の充実に努めます。児童生徒が抱える健康課題について、学校等の関係機関と共有できる体制づくりを整備します。

- ① 乳幼児健康診査、各種教室等で、親に子どもの自己肯定感を高める関わり方について啓発を行います。
- ② 従来の命の大切さの思春期健康教育に加えて、自分を大切にするための予防意識ができた時期に、性に対する正しい知識啓発や次のライフステージをイメージできるような健康教育の内容を学校等関係機関と連携しながら検討をします。

- ③ 生活習慣に関する健康教育は、離乳食講習会、保育園、幼稚園、小中学校にて実施しており、継続します。今後は、児童課、学校等関係機関と課題を共有できる体制づくり整備し、一貫性をもたせた健康教育の展開を目指し、子どもの自己管理能力を高める支援をします。
- ④ 母子保健計画等で把握した地域の課題について、養護部会等に情報提供を行い、地域と学校とが課題を共有し、施策について検討できる場を設けます。

(5) 指標及び目標

指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
				国の目標値 【平成 31 年度】
十代の喫煙率	0.8%(中1) 0.7%(中3)	0%	中1・3アンケート	中1 0%
十代の飲酒率	4.3%(中3)	0%	中3アンケート	中3 0%
地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況	100%	100%	小・中学校教諭アンケート	80.0%
朝食を欠食する子どもの割合	4.0%(中1) 15.7%(中3) 10.2%(合計)	減少	中1・3アンケート (週に2～3回は抜く、ほとんど食べないと回答した割合の合計)	小5 5.0% 中2 7.0%
家族など誰かと食事する子どもの割合	75.2%(中1) ^{注2} 62.1%(中3) ^{注2} 68.3%(合計) ^{注2}	増加	中1・3アンケート	未定
児童・生徒における痩身傾向児	2.1%(小5全体) 2.1%(小5男子) 2.1%(小5女子) 2.9%(中3全体) 2.8%(中3男子) 3.0%(中3女子)	減少	小・中学校教諭アンケート (肥満度-20%以下の児童・生徒の割合)	高2女子 1.5%
歯肉に炎症がある十代の割合	4.1%(中1)	維持	平成 25 年度児童生徒歯科健康診断及び歯科保健事業実施状況報告	22.9%
自己肯定感	16.0%(中1) 4.3%(中3)	増加	中1・3アンケート (自分のことを「とても好き」と回答した割合)	
児童生徒における肥満児の割合	7.7%(小5全体) 8.9%(小5男子) 6.4%(小5女子) 8.0%(中3全体) 9.1%(中3男子) 7.0%(中3女子)	減少	小・中学校教諭アンケート (肥満度20%以上の児童・生徒の割合)	小5 8.0%

注2)「家族で1日1回2人以上で30分以上かけて食事をする」と回答した割合を表記

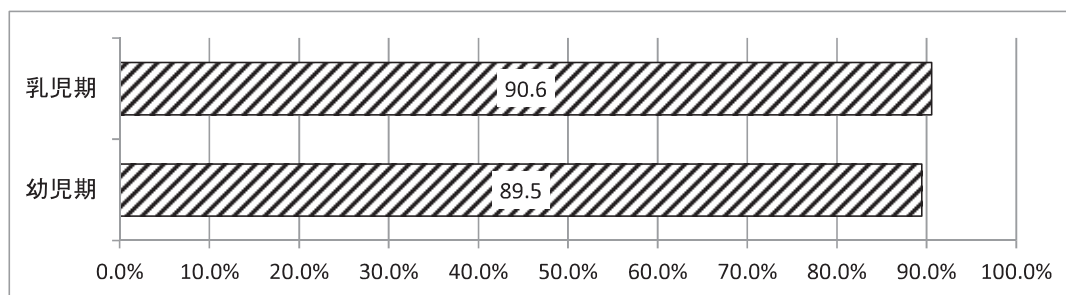
【ポイント】

- ① 妊娠期の環境整備
- ② 妊娠から育児までの支援を身近に受けられる地域とのつながり
- ③ 家庭での事故防止対策の啓発

(1) 本市の現状

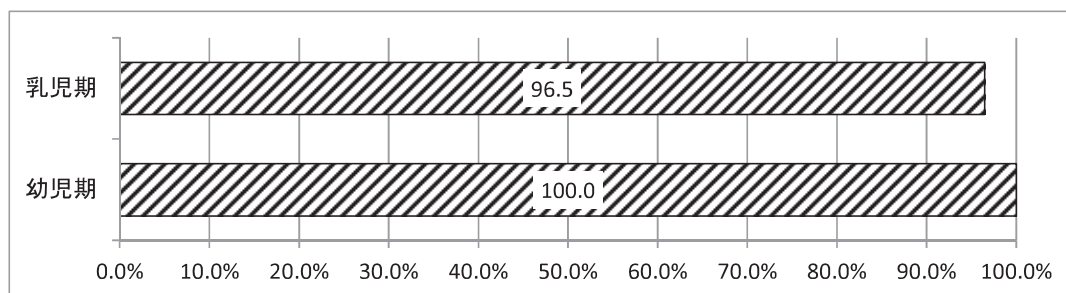
- ① マタニティマークを妊娠中に使用したことがある母親の割合は 69.2%です。国の52.3%より上回っています。
- ② 妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮されたと思う就労妊婦の割合は88.5%です。
- ③ 積極的に育児をしている父親の割合は、乳児期 90.6%、幼児期 89.5%です。育児に対する父親の意識も高まっていると考えられます。

図表69 積極的に育児をしている父親の割合

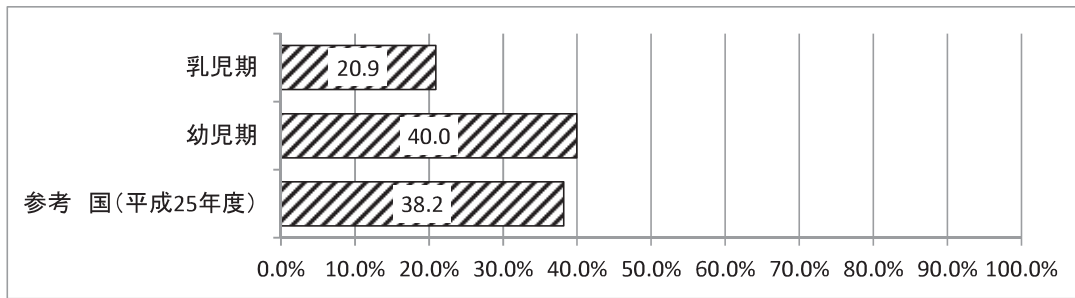


- ④ 子育てにおいて身近な相談相手のいる親の割合は90.6%です。国は、3～4か月 97.6%、1歳6か月 95.9%、3歳 95.4%です。
- ⑤ 育児に自信がもてない者の割合は、乳児期 48.8%、幼児期 56.2%です。育児に自信がもてない者の割合は増えています。
- ⑥ 事故防止に取り組んでいる家庭の割合は、乳児期 96.5%、幼児期 100%であり、ほとんどの家庭で対策をしていることがわかります。特に乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないように工夫した家庭の割合は、乳児期 20.9%、幼児期 40.0%です。国の38.2%と比較すると、幼児期での対策は上回っています。

図表70 事故防止に取り組んでいる家庭の割合



図表71 風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないように工夫した家庭の割合



(2) 本市の課題

- ① 妊娠期（特に就労妊婦）の環境を整える支援が必要です。
- ② 身近な相談相手のいる親の割合や父親の育児参加の割合が約9割を占めている一方で、育児に自信がもてないと感じている親が増えています。
- ③ 事故防止に取り組んでいる家庭は、ほとんどの家庭で対策がとられていますが、特に乳児のいる家庭で風呂場のドアを自分で開けることができないように工夫した家庭の割合が、国よりも低い傾向があります。

(3) 施策の方針

- ① 妊娠期より孤立した育児にならず、育児負担を家庭や社会で分担し合う環境整備が必要です。
- ② 地域の中で育児支援を身近に受けられるよう、人と人をつなぐ支援を意識し、安心して子育てができる地域づくりが必要です。
- ③ 家庭での事故防止対策の啓発を引き続き進める必要があります。

(4) 施策の内容

妊娠から育児までの支援を身近に受けられるために、母子健康手帳交付時や乳幼児健康診査の場等を活用し、対象者に合わせて必要な情報提供と相談先の周知を行います。地域の子育て支援サービスについて、顔のみえるつながりを大切にしながら、地域で安心して出産・育児ができるよう、親と子への支援に努めます。

- ① 妊娠期より、親子同士の交流や相談などの場を設けます。
- ② 母子健康手帳交付時に、就労している妊婦に対する制度や母性健康管理指導事項連絡カードについて情報提供をします。
- ③ 医療機関や乳児全戸訪問事業等と連携し、支援の必要な家庭に対して、適切な支援を行い、孤立した育児にならないように支援を行います。
- ④ 母子健康手帳交付時に、マタニティマークについて情報提供をします。
- ⑤ 父親の育児参加を促す教室の開催を行います。
- ⑥ 乳幼児健康診査において、育児不安や育児困難感に対し早期に介入するなど、親と子への支援を行います。

- ⑦ 母子健康手帳交付時に、子育てガイドブックの紹介を行い、妊娠・出産・育児に必要な情報提供をします。また、乳幼児健康診査において、親子のふれあいや遊びの提供を通して育児支援となるような、支援センター、育児サークル、地域で活動している子育て支援ボランティア等の情報提供をし、子育てのイメージができるような働きかけをしていきます。
- ⑧ 地域の広報誌での育児コラムを掲載し、家族で協力して育児を行える、またコミュニティ全体で子育て世代を応援できるような情報提供をします。
- ⑨ 妊娠期や乳幼児健康診査において、事故防止対策について正しい知識の普及啓発を行います。

(5) 指標及び目標

指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
				国の目標値 【平成 31 年度】
妊娠中、仕事を続けること に対して職場から配慮を されたと思う就労妊婦の 割合	88.5%	増加	アンケート 乳児	93.0%
マタニティマークを妊娠 中に使用したことのある 母親の割合	69.2%	増加	アンケート 乳児	60.0%
積極的に育児をしている 父親の割合	乳児期 90.6% 幼児期 89.5%	増加	アンケート 乳・幼	85.3% (「よくしている」 「時々している」と回 答した割合を表記)
この地域で子育てをした いと思う親の割合	—	—	—	93.0%
乳幼児のいる家庭で、風呂 場のドアを乳幼児が自分 で開けることができない よう工夫した家庭の割合	乳児期 20.9% 幼児期 40.0%	増加	アンケート 乳・幼	未定

重点課題① 育てにくさを感じる親に寄り添う支援

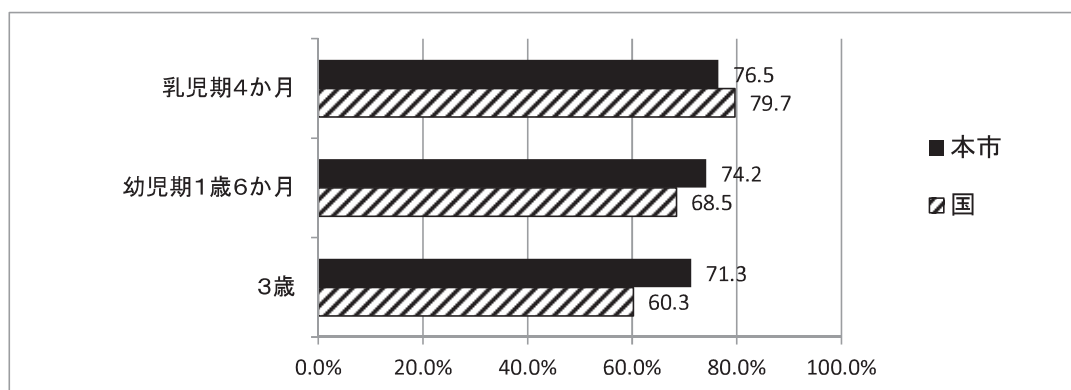
【ポイント】

- ① 育てにくさを感じる親への支援
- ② 育児に自信がないと感じる親への支援
- ③ 発達に特性をもつ児への支援

(1) 本市の現状

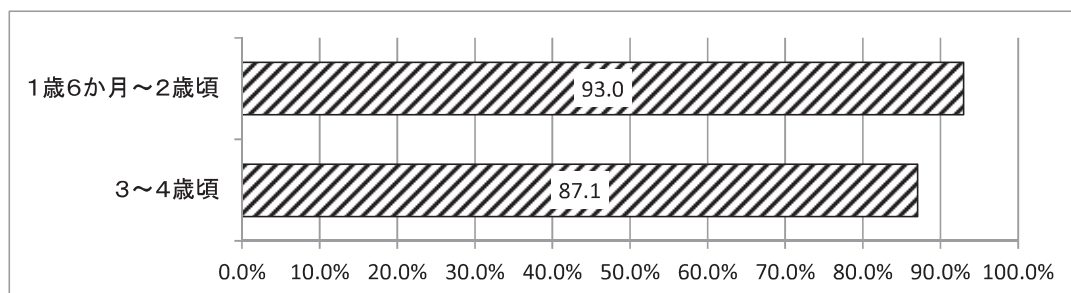
- ① ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある者の割合は、乳児期4か月 76.5%、幼児期1歳6か月 74.2%、3歳 71.3%です。子どもの成長と共にゆったりとした気分で過ごせる時間があると感じる率は下がっています。国と比較すると、乳児期は国（79.7%）より下回るものの、幼児期では国を上回っています。（1歳6か月 68.5%、3歳 60.3%）

図表72 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある者の割合の国との比較

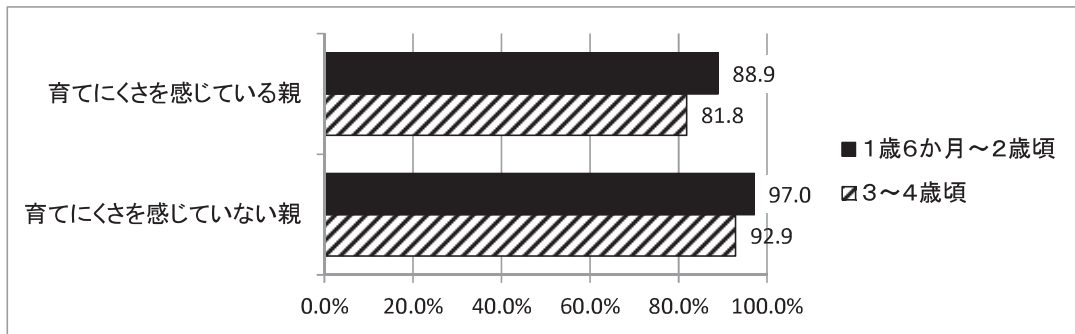


- ② 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合は1歳6か月～2歳頃 93.0%、3～4歳頃 87.1%です。この中で「育てにくさを感じる」と回答した親の子どもの社会性を知っている割合は、1歳6か月～2歳頃 88.9%、3～4歳頃 81.8%です。育てにくさを感じていない親の子どもの社会性を知っている割合は1歳6か月～2歳頃 97.0%、3～4歳頃 92.9%です。育てにくさを感じる親の方が、育てにくさを感じていない親に比べて、子どもの発達過程を知っている率が低くなっています。

図表73 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合

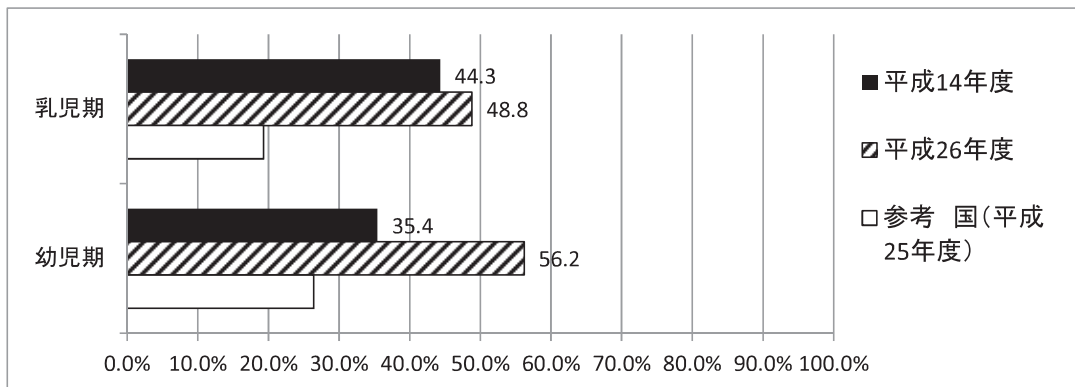


図表74 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合

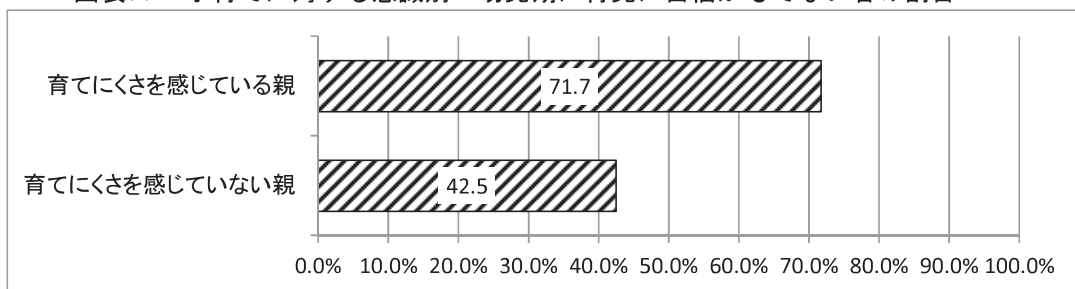


- ③ 育児に自信がもてない者の割合は、乳児期 48.8%、幼児期 56.2%です。平成14年度の市のデータ（乳児期 44.3%、幼児期 35.4%）と比べて育児に自信がもてない者の割合は増えており、特に幼児期では1.5倍増加しています。国（乳児期 19.3%、幼児期 26.4%）と比較すると、乳児期は2.5倍、幼児期は2倍、市の方が高くなっています。幼児期の育児に自信がもてない割合は、育てにくさを感じていない親より、育てにくさを感じる親の方が育児に自信がもてない率が高くなっています。

図表75 育児に自信がもてない者の割合の国との比較



図表76 子育てに対する意識別 幼児期に育児に自信がもてない者の割合



- ④ 子育てにおいて身近な相談者がいる親は乳幼児ともに9割あり、父親の育児参加がある割合も9割です。育てにくさを感じる親においても9割に相談者、父親の育児参加があります。
- ⑤ 自分のことがとても好きだと思える生徒の割合は、中1 16.0%、中3 4.3%となっており、学年が上がるにつれて低くなっています。（どちらかといえば好き 中1 47.2%、中2 49.3%）

- ⑥ 「育てにくさを感じる」と回答した親が、育てにくさを感じたときに解決方法を知っている割合は 84.8%で育てにくさを感じていない人との差はありません。育てにくさを感じたときに対処できる親の割合は乳児 45.3%、幼児 49.3%であり、国（80.0%）と比較すると低い割合です。「育てにくさを感じる親」と「育てにくさを感じない親」では育てにくさを感じる親の方が、何らかの対処をとった経験のある割合が2倍高くなっています。

（2）本市の課題

- ① ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると感じる親の割合が、市では乳児期に低い傾向にあります。
- ② 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合は、1歳6か月～2歳に比べ3～4歳の発達の方が認識が低い傾向にあります。
- ③ 育児に自信がもてないと感じている親が幼児期で増えています。市では乳児期から幼児期を通して育児に自信がないと感じる親の割合が高くなっています。思春期アンケートでは年齢が上がるにつれ自己肯定感が低くなっています。
- ④ 育てにくさを感じる親は、感じていない親に比べて相談行動がとれていますが、子どもの発達過程を知っている割合が低く、育児に自信がもてない割合、虐待をしていると感じる割合が高くなる傾向にあります。

（3）施策の方針

- ① 育児不安や育児困難感への対応として、妊娠期から育児期を通して要支援児、家庭の早期発見と早期支援に取り組みます。
- ② 育てにくさは子どもの発達障がい等が要因となっている場合があります。子どもへの対応として、健康的な生活習慣を身に着ける働きかけや、子どもの社会性を育む支援を乳幼児期から意識して取り組みます。
- ③ 育てにくさを感じる親への対応として、育てにくさのサインを受け止め、向き合い、子どもの発達の問題と養育者の問題の視点から、子育てに寄り添う支援に取り組みます。

（4）施策の内容

育てにくさを感じる、育児に自信がないと感じる方への支援として、特に乳幼児健診の場で早期に関わりをもつことを重視します。また、育児不安の要素となる育児の抱え込み、精神的な負担の軽減となるような健診づくりに努め、地域の子育て支援サービスにつながるように努めます。

- ① 子どもの発達過程について1歳6か月児、3歳児健康診査において啓発プリントを提示し、発達過程の認知を促す支援をします。
- ② 妊婦健康診査、乳幼児健康診査を利用し、育児不安や育児困難感に対して早期に介入します。子どもの発達の問題や養育者の問題に応じて、保健、福祉、教育、医療等適切な支援に結びつけるよう支援します。

- ③ 朝食を食べる子、家族と食事をする子は自己肯定感が高くなる傾向があることから、乳幼児健康診査から正しい生活習慣の必要性を啓発し、乳幼児期から子どもの社会性を育む支援に取り組み、思春期、妊娠育児期を通して自己肯定感を高める働きかけをしていきます。
- ④ 産後うつを感じる親や育児に自信がもてないと感じている親、育てにくさを感じている親に対して、安心して妊娠出産に取り組めるよう支援します。
- ⑤ 保健、福祉、教育各分野の関係機関と連携し、発達障がいを始めとする育てにくさを感じる親への支援を進めていきます。
- ⑥ 養育支援を必要とする家庭に対して、妊産婦訪問や新生児訪問を医療、福祉と連携しながら実施します。

(5) 指標及び目標

指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
				国の目標値 【平成 31 年度】
【再掲】育児に自信が 持てない者の割合	乳児期 48.8% 幼児期 56.2%	減少	アンケート乳・ 幼	
ゆったりとした気分 で子どもと過ごせる 時間がある者の割合	4か月 76.5% 1歳6か月 74.2% 3歳 71.3%	増加	平成 25 年度 4か月、1歳6 か月、3歳健 康診査の該 当項目で抽 出	3、4か月 81.0% 1歳6か月 70.0% 3歳 62.0%
「育てにくさ」を感じ たときに対処できる 親の割合	乳児期 45.3% 幼児期 49.3%	増加	アンケート乳・ 幼	90.0%
子どもの社会性の発 達過程を知っている 親の割合	生後半年～96.6% 1歳6か月～2歳 93.0% 3～4歳 87.1%	増加	アンケート乳・ 幼	90.0%

重点課題② 妊娠期からの児童虐待防止対策

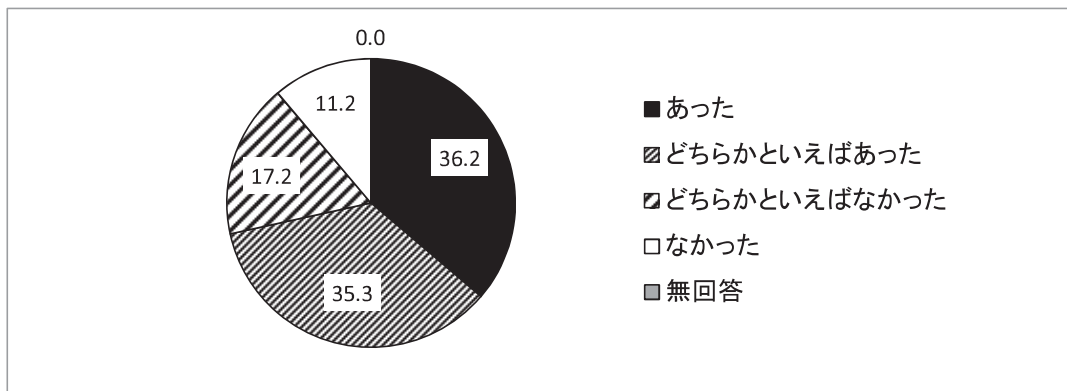
【ポイント】

- ① 虐待予防の取り組み

(1) 本市の現状

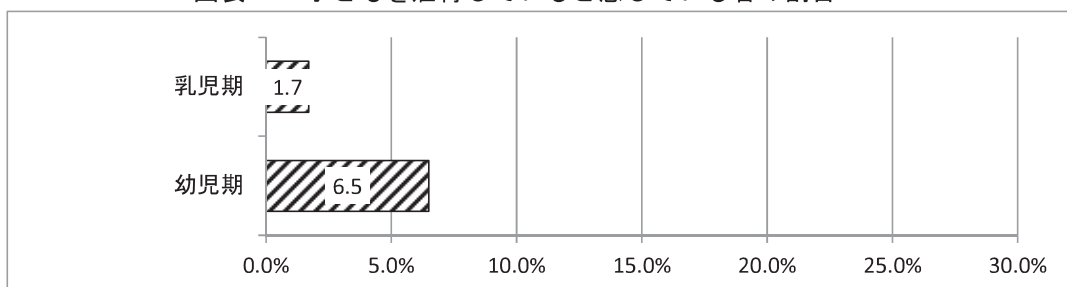
- ① 妊娠届出時のアンケートより、予定外の妊娠で「困った」は1.1%、「戸惑った」は8.4%と回答しています。
- ② 産後うつを感じる者（イライラしたり、涙もろくなったり、疲れやすくなったりした者）の割合は71.5%です。

図表77 産後うつを感じる者の割合



- ③ 乳児期に育児に自信が持てない者の割合は、48.8%です。
- ④ ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある者は、4か月児健康診査問診では76.5%、1歳6か月児健康診査では74.2%、3歳児健康診査では71.3%です。
- ⑤ 子どもを虐待していると感じている者の割合は、乳児期1.7%、幼児期は6.5%です。また、乳児期のアンケートでは、激しく揺さぶった経験のある者は、4.3%、手やクッションで口をふさいだ経験のある者は、4.3%です。

図表78 子どもを虐待していると感じている者の割合



- ⑥ 乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合は、乳児期96.0%、幼児期93.5%です。
- ⑦ 幼児期のアンケートでは、虐待をしていると感じている者の6割が、「育てにくさ」を感じています。
- ⑧ 乳幼児健康診査の未受診率は、4か月健康診査では3.1%、1歳6か月児健康診査では3.2%、3歳児健康診査では3.9%です。

(2) 本市の課題

- ① 妊娠届出書のアンケートから、「予定外の妊娠で困った」、「戸惑っている」と感じている妊婦がいます。
- ② 産後うつを感じる者が7割あり、また乳児期の育児も自信が持てない者が半数います。
- ③ 虐待をしていると感じている方、激しく揺さぶったり、口をふさいだ経験のある方がいます。「育てにくさ」を感じている方ほど、虐待をしていると感じている傾向があります。
- ④ 支援が必要なご家庭を把握するため、乳幼児健康診査の未受診者への働きかけが求められています。

(3) 施策の方針

- ① 妊娠届出時にアンケートを実施し、身体的・精神的・社会的状況を把握し、問題を抱えている妊婦に妊娠中からの支援が必要です。
- ② 妊娠期や産後から関係機関等と連携を図り、ご家庭で子育てが安心してできるよう取り組みます。
- ③ 親を孤立させず親の育児負担を分担し合う地域づくりに取り組む必要があります。
- ④ 乳幼児健康診査等すべてのご家庭と向き合える機会を活用し、子育て中の家庭を地域で見守る取り組みが必要です。

(4) 施策の内容

妊娠期からの虐待予防の取り組みとして、妊娠届出時のアンケートの活用、医療機関や関係機関と連携し、問題を抱えているご家庭が孤立しないよう努めます。また、赤ちゃんとの生活や乳幼児揺さぶられ症候群など、子育てに関する啓発を妊婦教室や乳児期に行います。

- ① 妊娠届出時のアンケートを活用し、問題を抱えている妊婦の把握に努め、妊娠期からの支援を行います。
- ② 育児不安等を抱えるご家庭が、妊娠期や産後早期からご家庭で安心して子育てができるよう、医療機関や家庭児童相談室等と連携を密にし、家庭訪問等で支援します。
- ③ 乳児家庭全戸訪問事業、養育支援事業等と連携をとり、切れ目なく適切な支援を行います。
- ④ 赤ちゃんのお世話の仕方など子育てのイメージが描ける教室や、困ったときの相談窓口の周知を行います。
- ⑤ 親が息抜きできるよう子育て支援センターや一時的保育、ファミリー・サポート・センター等の子育て情報の提供を行います。
- ⑥ 乳幼児揺さぶられ症候群について啓発を行います。揺さぶったり、口をふさいでも子どもは泣き止まないことを伝え、乳幼児健診等で対処方法の啓発や相談窓口の周知を行います。

- ⑦ 子どもの成長をご家族と確認し、親の思いを受け止める場として乳幼児健康診査を活用します。
- ⑧ ご家庭を孤立させないために、家庭児童相談室と連携し乳幼児健康診査の未受診者等に働きかけます。

(5) 指標及び目標

指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
				国の目標値 【平成 31 年度】
乳幼児健康診査 の未受診率	4か月 3.1% 1歳6か月 3.2% 3歳 3.9%	減少	平成 25 年度健 康診査対象者で かつ健康診査未 受診者の割合	未受診率 3～5か月 3% 1歳6か月 4% 3歳 6%
【再掲】育児に自 信が持てない者 の割合	乳児期 48.8% 幼児期 56.2%	減少	アンケート乳・幼	
子どもを虐待し ていると思う親 の割合	乳児期 1.7% 幼児期 6.5%	減少	アンケート幼児	未定
乳幼児揺さぶら れ症候群（SBS） を知っている親 の割合	乳児期 96.0% 幼児期 93.5%	増加	アンケート乳・幼	100%

指標及び目標の一覧

課題	指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
					国の目標値 【平成 31 年度】
基盤課題 A	妊娠中の喫煙率	6.2%	減少	平成 25 年度妊娠届出者(喫煙者/妊娠届出者数)	0%
	妊娠中の飲酒率	1.6%	減少	平成 25 年度妊娠届出者(飲酒者/妊娠届出者数)	0%
	妊婦健康診査の受診率	1回目 96.3% 8回目 81.5%	増加	平成 25 年度受診者(受診者/交付者)	
	歯科健康診査の受診率	8.8%	増加	平成 25 年度受診者(受診者/妊娠届出者数)	
	妊娠・出産について満足している者の割合	94.0%	増加	アンケート乳児	70.0%
	乳幼児健康診査に満足している者の割合	幼児期 86.5%	増加	アンケート幼児	
	むし歯のない3歳児の割合	84.7%	増加	平成 25 年度3歳児健康診査受診者でむし歯のある児の割合	85.0%
	3歳までにフッ化物塗布を受けたことがある児の割合	80.4%	増加	平成 25 年度3歳児健康診査受診者の該当項目で抽出	
	子どものかかりつけ医(歯科医師)を持つ親の割合	42.1% ^{注1}	増加	平成 25 年度3歳児健康診査受診者の該当項目で抽出	45.0%
	甘いおやつや飲み物を1日3回以上食べる習慣のある3歳児の割合	13.4%	減少	平成 25 年度3歳児健康診査受診者の該当項目で抽出	
	1歳までに BCG の予防接種を終了している児の割合	91.1%	増加	平成 25 年度 BCG 接種対象者でかつ1歳までに終了している者の割合	未定

課題	指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
					国の目標値 【平成 31 年度】
	1歳6か月までに 4種混合の予防 接種を終了して いる児の割合	82.1%	増加	平成 25 年度1歳 6か月児健康診 査対象者でかつ、4種混合3回 目まで終了して いる者の割合、 平成 26 年7月末 抽出	未定
	1歳6か月までに 麻しん・風しんの 予防接種を終了 している児の割 合	87.9%	増加	平成 25 年度1歳 6か月児健康診 査対象者でかつ、MR 混合接 種を終了してい る者の割合、平 成 26 年7月末抽 出	未定
	産後うつを感じる 者の割合	71.5%	減少	アンケート乳児	
	育児に自信が持 てない者の割合	乳児期 48.8% 幼児期 56.2%	減少	アンケート乳・幼	
	仕上げ磨きをす る親の割合	1歳6か月 92.0% 3歳 95.0%	増加	平成 25 年度1歳 6か月、3歳児健 康診査受診者の 該当項目で抽出	75.0%
	全出生児数中の 低出生体重児の 割合	9.0% (36 人/402 人)	減少	平成 24 年愛知 県衛生年報	減少
基盤課題B	十代の喫煙率	0.8%(中1) 0.7%(中3)	0%	中1・3アンケート	中1 0%
	十代の飲酒率	4.3%(中3)	0%	中3アンケート	中3 0%
	地域と学校が連 携した健康等 に関する講習会 の開催状況	100%	100%	小・中学校教諭 アンケート	80.0%
	朝食を欠食する 子どもの割合	4.0%(中1) 15.7%(中3) 10.2%(合計)	減少	中1・3アンケート (週に2～3回は 抜く、ほとんど食 べないと回答し た割合の合計)	小5 5.0% 中2 7.0%
	家族など誰かと 食事する子ども の割合	75.2%(中1) 注2 62.1%(中3) 注2 68.3%(合計) 注2	増加	中1・3アンケート	未定
	児童・生徒にお ける痩身傾向児	2.1%(小5全体) 2.1%(小5男児) 2.1%(小5女児) 2.9%(中3全体) 2.8%(中3男児) 3.0%(中3女児)	減少	小・中学校教諭 アンケート (肥満度-20%以 下の児童・生徒 の割合)	高2女子 1.5%

課題	指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
					国の目標値 【平成 31 年度】
	歯肉に炎症がある十代の割合	4.1%(中1)	維持	平成 25 年度児童生徒歯科健康診断及び歯科保健事業実施状況報告	22.9%
	自己肯定感	16.0%(中1) 4.3%(中3)	増加	中1・3アンケート(自分のことを「とても好き」と回答した割合)	
	児童生徒における肥満児の割合	7.7%(小5全体) 8.9%(小5男子) 6.4%(小5女子) 8.0%(中3全体) 9.1%(中3男子) 7.0%(中3女子)	減少	小・中学校教諭アンケート(肥満度 20%以上の児童・生徒の割合)	小5 8.0%
基盤課題C	妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合	88.5%	増加	アンケート乳児	93.0%
	マタニティマークを妊娠中に使用したことのある母親の割合	69.2%	増加	アンケート乳児	60.0%
	積極的に育児をしている父親の割合	乳児 90.6% 幼児 89.5%	増加	アンケート乳・幼	85.3% (「よくしている」「時々している」と回答した割合を表記)
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	—	—	—	93.0%
	乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合	乳児 20.9% 幼児 40.0%	増加	アンケート乳・幼	未定
	重点課題①	【再掲】育児に自信が持てない者の割合	乳児期 48.8% 幼児期 56.2%	減少	アンケート乳・幼
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある者の割合		4か月 76.5% 1歳6か月 74.2% 3歳 71.3%	増加	平成 25 年度4か月、1歳6か月、3歳健康診査の該当項目で抽出	3、4か月 81.0% 1歳6か月 70.0% 3歳 62.0%

課題	指標	実績値 【平成 26 年度】	目標値 【平成 31 年度】	実績値の 把握方法	参考
					国の目標値 【平成 31 年度】
	「育てにくさ」を感じたときに対処できる親の割合	乳児期 45.3% 幼児期 49.3%	増加	アンケート乳・幼	90.0%
	子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	生後半年～ 96.6% 1歳6か月～ 2歳 93.0% 3～4歳 87.1%	増加	アンケート乳・幼	90.0%
重点課題②	乳幼児健康診査の未受診率	4か月 3.1% 1歳6か月 3.2% 3歳 3.9%	減少	平成 25 年度健康診査対象者でかつ健康診査未受診者の割合	未受診率 3～5か月 3% 1歳6か月 4% 3歳 6%
	【再掲】育児に自信が持てない者の割合	乳児期 48.8% 幼児期 56.2%	減少	アンケート乳・幼	
	子どもを虐待していると思う親の割合	乳児期 1.7% 幼児期 6.5%	減少	アンケート幼児	未定
	乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)を知っている親の割合	乳児期 96.0% 幼児期 93.5%	増加	アンケート乳・幼	100%

注1)「定期的な歯科医院への通院(治療は除く)をしている」と回答した3歳児の割合を表記

注2)「家族で1日1回2人以上で30分以上かけて食事をする」と回答した割合を表記